

各種将来推計について（資料）

「平成30年度保険者機能強化推進交付金（市町村分）に係る評価指標」（資料2-2）のI-③において、各将来推計を実施しているかどうか、交付金算定に係る評価基準の一つとして示されている。このため、同指標のア～カについて将来推計を実施したので、以下に報告する。

ア 2025年度における要介護者数・要支援者数

第7期事業計画において推計済みであるため、同計画の数値を掲載する。

■ 2025年度における要介護者数・要支援者数の将来推計

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
1,321	812	2,194	648	1,102	677	620

出典：第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 p.13

イ 2025年度における介護保険料

第7期事業計画において推計済み。2025年度の介護保険料は7,500円前後となる見込みである（p.85）。

ウ 2025年度における日常生活圏域単位の65歳以上人口

平成30年8月1日において新たに推計。平成27年度の圏域ごとの人口を基に、国立社会保障・人口問題研究所が公開している平成27年→平成37（2025）年の東久留米市の生残率、純移動率のデータを乗じることにより独自に算出。

■ 2025年度における日常生活圏域単位の65歳以上人口の将来推計

圏域	男性	女性	合計
東 部 圏 域	3,481 人	4,616 人	8,097 人
中 部 圏 域	5,031 人	6,675 人	11,706 人
西 部 圏 域	5,685 人	7,494 人	13,179 人

エ 2025年度における認知症高齢者数

平成30年8月1日において新たに推計。7期計画の人口推計を基に、そこに「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」報告書の表3及び表4「認知症患者数と有病率の推計」に掲載された認知症患者推定有病率を乗じることにより推計。

■ 2025年度における認知症高齢者数の将来推計

各年齢層の認知症有病率が2012年度以降一定と仮定した場合の認知症高齢者数	6,101 (4,881-7,619) 人
各年齢層の認知症有病率が2012年度以降上昇すると仮定した場合の認知症高齢者数	6,596 (5,145-8,443) 人

オ 2025年度における一人暮らし高齢者数

平成30年8月1日において新たに推計。65歳以上の高齢者数の将来推計を基にし、そこに国立社会保障・人口問題研究所が公表している「世帯主の男女・年齢5歳階級別・家族類型別世帯主率」2014都道府県別推計)における単独世帯の世帯主率を乗じた数値を、東久留米市の地域性を考慮して補正して算出。

■ 2025年度における一人暮らし高齢者数の将来推計

男 性	女 性	合 計
2,863 人	6,720 人	9,583 人

カ 2025年度に必要となる介護人材の数

厚生労働省から提示された介護人材の推計ツールを利用し推計。

ただし、「東京都高齢者保健福祉計画（平成30～32年度）」では、2025年度における東京都の介護職員の需要数を211,105～238,795人と予測しており、これに同年の東京都の高齢者人口推計と東久留米市の高齢者人口推計の比率を乗じると、2,135人～2,416人となり、厚労省の推計ツールよりも低くなることから、今後、本市における介護人材の状況や近隣市との比較等を行った上で、推計値の補正が必要となる可能性がある。

■ 2025年度に必要となる介護人材の数の将来推計

平成30年8月推計値	3,503 人（厚生労働省提供の介護人材推計ツールより）
------------	------------------------------